

先駆的な取組やアプローチの事例

■地域資源の活用

公共物の活用	・ 南池袋公園の市民参画型パークマネジメント(豊島区)	2
	・ 札幌市大通地区のエリアマネジメント(札幌市、札幌大通まちづくり(株))	3
	・ オガールプロジェクト(岩手県紫波町)	4
	・ 住宅つき就職支援プロジェクト「MODEL HOUSE」(NPO法人HELLOlife、大阪府、(公財)日本財団) ..	5
	・ 購入型寄付による資金調達の事例(神奈川県鎌倉市、東京都)	6
シェアリングの活用	・ 子育てシェア((株)AsMama)	7
	・ ローカルシェアリングセンター事業(佐賀県多久市)	8
	・ 次世代下宿「京都ソリデール」事業(京都府)	9
	・ コミュニティ・カーシェアリング(宮城県石巻市、日本カーシェアリング協会)	10
	・ シェアリングエコノミー((一社)シェアリングエコノミー協会)	11

■地域外との人材交流

企業・地方公共団体の取組	・ 企業による共助の取組(三菱地所グループ)	12
	・ 逆参勤交代構想(三菱総合研究所)	13
	・ 世田谷区と群馬県川場村の縁組協定による都市交流事業	14
中間支援組織の取組	・ ローカルベンチャー事業((一社)Next Commons Lab)	15
	・ ネイバーフットデザイン((株)HITOTOWA)	16
	・ 越後雪かき道場®(NPO法人中越防災フロンティア)	17

■持続的な資金の確保

寄付型の資金調達	・ クラウドファンディング企業と地方銀行の業務提携(READYFOR(株)、北都銀行)	18
	・ こうちこどもファンド(高知市)	19
	・ 日本ベンチャー・フィランソロピー基金((公財)日本財団)	20
	・ せとしんプロボノプロジェクト(コミュニティ・ユース・バンクmomo、瀬戸信用金庫)	21
地域循環型の資金調達	・ 日本版シュタットベルケの取組(福岡県みやま市、岡山県真庭市)	22
投資型の資金調達	・ 子育て支援ファンド(新生企業投資(株)、(株)新生銀行)	23
	・ コミュニティビジネススタートアップ支援事業(滋賀県東近江市)	24
	・ 社会的インパクト評価	25
	・ ソーシャル・インパクト・ボンド	26
	・ ヨコハマ市民まち普請事業(横浜市)	27

事例の概要

- 管理が行き届かず、薄暗く人通りが少ないために防犯上の課題があった南池袋公園のリニューアルに際して、商店会や自治会、隣接地権者、カフェ・レストラン事業者、豊島区などによって「南池袋公園をよくする会」(任意団体)を結成。
- 豊島区が公園と公園内の建物施設を整備・所有するが、「南池袋公園をよくする会」が、公園の具体的な利用方法やルール設定を担い、カフェ・レストランの売り上げの0.5%を地域還元費として運営資金に当てている(事業者募集時の条件)。
- 芝生管理に関するイベントの開催、「緑の募金」による活動資金の収集等を通じて地域住民が参画。
- オシャレで利用しやすい空間形成の実現により、多世代にわたる利用者が増加し、賑わいが生まれたことにより、公園内の防犯対策にも寄与。



南池袋公園の様子



出典: 豊島区HP

ポイント

- 行政とともに、地域住民等が公園管理の主体を担う仕組みの構築。

事例の概要

- 大通地区の商店街や大型店、札幌市等により設立された「札幌大通まちづくり(株)」が、広告事業やオープンカフェ事業、歩行者天国活用事業等の収益事業に取り組み、美化清掃活動、サイクルシェアリング事業等の公益的事業に還元。



サイクルシェア

出典: 国土交通省「国土交通白書」



オープンカフェの整備前と整備後

出典: 国土交通省「国土交通省におけるエリアマネジメント推進への取組状況」

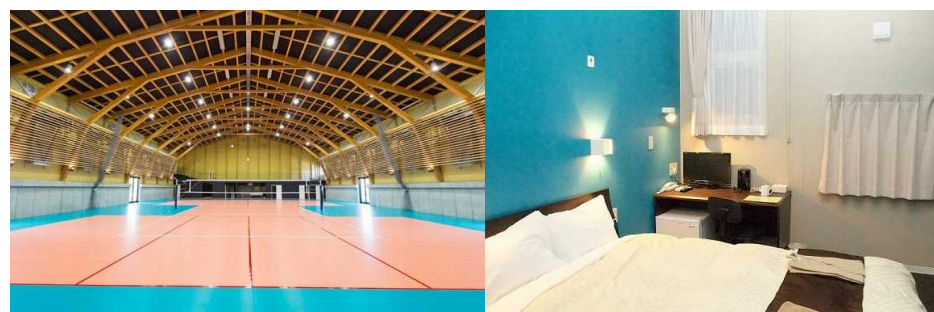


ポイント

- 公共空間の利活用による賑わいの創出、道路環境の改善。
- 収益事業による収益を公益的事業に還元し、持続可能なまちづくり活動を展開。

事例の概要

- JR紫波中央駅前の遊休市有地を活用した官民連携の開発プロジェクト。
- 地元金融機関によるプロジェクトファイナンスにより、事業の見積りを厳しく審査。
- 図書館等の公共施設でのイベント開催、バレーボール専用体育館等のユニークな集客戦略により、商業施設中心でない住民交流を主体とした地域活性化を実現。
- 検討にあたっては、公民連携専攻を持つ大学、投資銀行業務やデザイン等の分野で活躍する人材を積極的に起用。



スポーツ合宿が可能な
宿泊施設が併設された
バレーボール専用施設

オガールプロジェクトの対象地及び対象施設の様子

出典：紫波町HP

ポイント

- 公共施設を核とした地域住民の交流の場の創出。
- 事業を戦略的に推進するための人材起用。

事例の概要

- 大阪府営清滝団地(四條畷市)の空室を目的外使用し、不安定な就業状態を繰り返している単身の若者10名に提供。
- NPO法人スマイルスタイルが、下記のサポートを実施。
 - 就職サポート: 就職支援施設「ハローライフ」にて、研修等のプログラム、就職後のサポートを実施。
 - 住宅サポート: 建設関係団体の協力を得て、スタッフの指導のもと、自分の手で部屋の改修・リノベーションを体験(コミュニケーション能力の向上)。
 - コミュニティサポート: 団地の一室に設置したコミュニティスペースを活用し、自治会活動への参加やコミュニティ食堂での地域住民・参加者同士との交流を促進。



大阪府営清滝団地(四條畷市)



コミュニティサポートの様子



就職サポートの様子

(出典)NPO法人スマイルスタイルHP

ポイント

- 既存ストックを活用した若者の就労支援プロジェクト。
- 若者の就労・自立による成果連動型事業として、ソーシャル・インパクト・ボンドの対象となる可能性。

事例の概要

【かまくら想いプロジェクト(神奈川県鎌倉市)】

- 「鎌倉が好き」「鎌倉を応援したい」と思う鎌倉ファンから寄付を募り、市内10カ所に観光ルート板を新設するプロジェクト。
- 鎌倉市がクラウドファンディングを活用して、新設するルート板に寄付者の名前を刻むことをリワード(報酬)に一口1万円(ルート板1基あたり10万円)の寄付を募集。



出典:鎌倉市「『かまくら想い』プロジェクト」記者発表資料

【思い出ベンチ(東京都)】

- 都立公園等のベンチの整備にあたり、プレートに記名と40字以内の思い出を自由に綴れることをリワードに一口15~20万円の寄付を募集。
- 結婚等の人生の節目や、企業等の社会貢献活動などを記念し、個人・団体・企業等が購入。



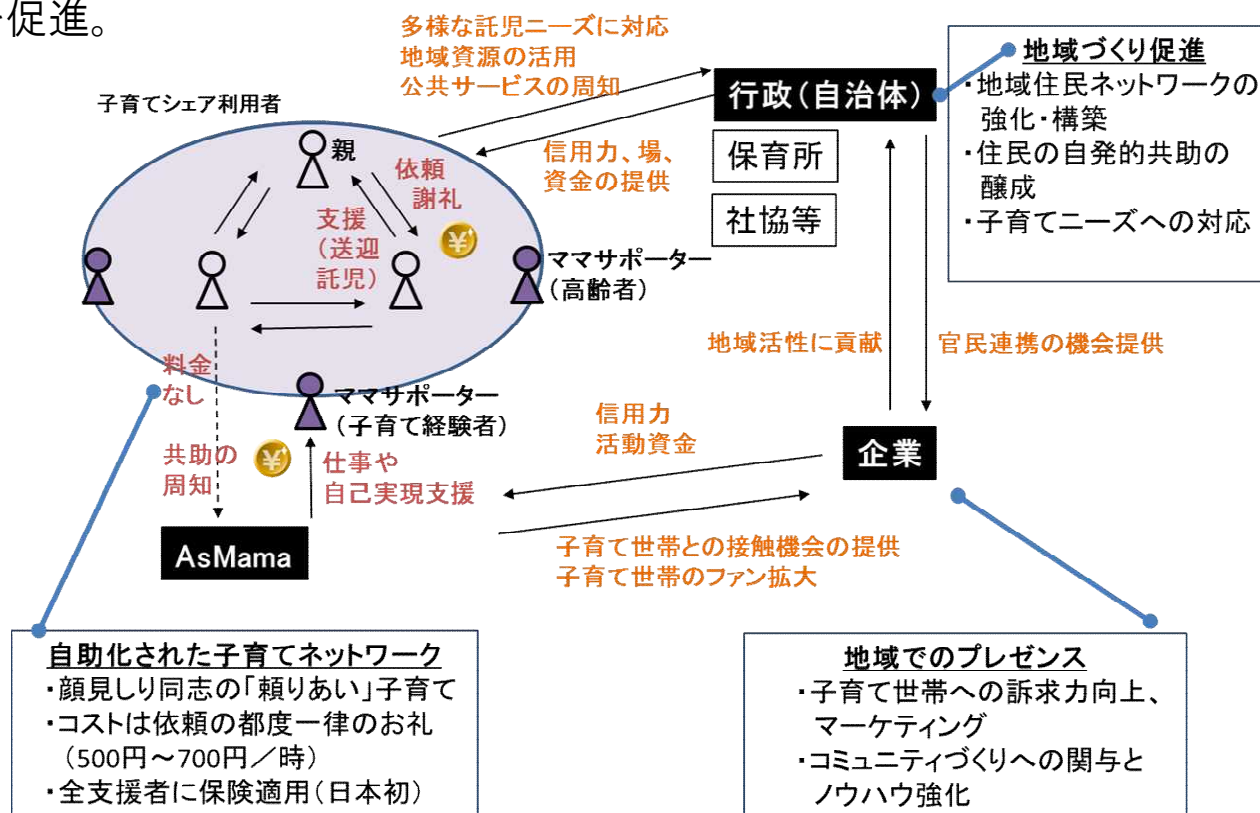
出典:東京都HP

ポイント

- 寄付のインセンティブを与えるリワードの活用。特に、寄付側に自由裁量を持たせることでインセンティブが大幅に向上。

事例の概要

- ・ サイト上に登録した子育て支援者(ママサポーター)が、子どもの送迎や託児を1時間500円から引き受け。
- ・ 子育て支援者が親子交流会等のイベントを主催し、子育てコミュニティを形成し、顔のわかる関係づくりを促進。



ポイント

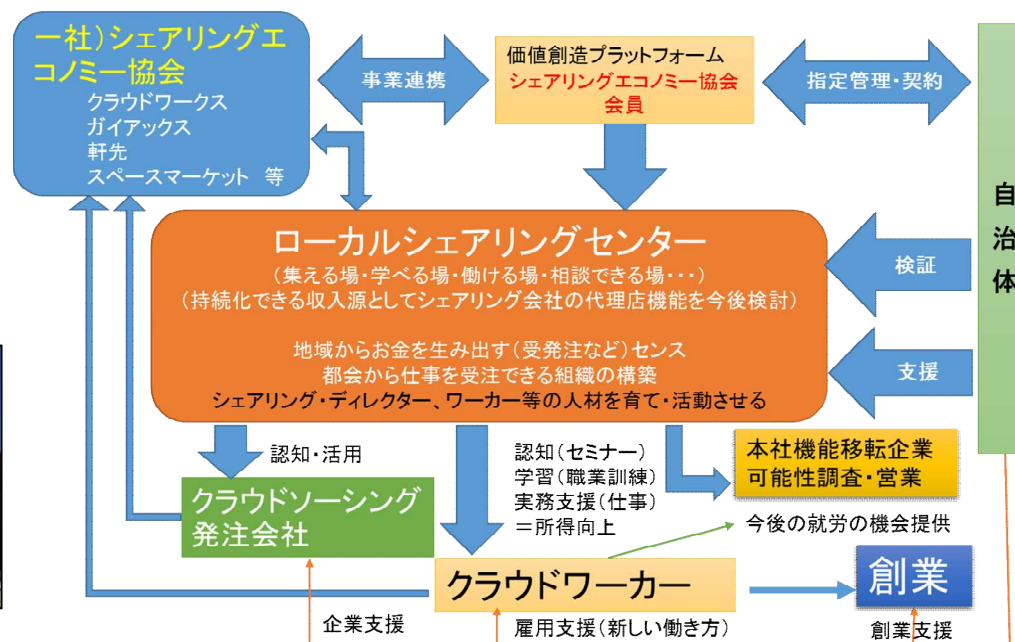
- ・ インターネットを手段として子育てを頼り合える環境を整備し、子供を預ける・預かる人のリアルな交流につながる。

事例の概要

- ローカルシェアリングセンター(活動拠点)にて、クラウドソーシングサービスを活用してインターネットを通じた仕事の受注を実施し、子育て世代の若者など、仕事をしなくてもできない人への就労環境の充実を図る。
- 仕事の供給のほかに育成研修を実施するとともに、交流や相談ができるコワーキングスペースや託児スペースを設置することで、活動拠点に集まる利用者同士につながりが生まれ、働く意欲が向上。



ローカルシェアリングセンター



ポイント

- サービス拠点に人が集まり交流することで、リアルな場での関係性づくりが、共助が生まれる信頼構築につながる。

事例の概要

- ・ 高齢者と学生等の若者が同居する異世代ホームシェアの取組は、2000年前後からヨーロッパで拡大。
- ・ 特に、フランスでは2003年の猛暑により独居高齢者を中心に約15,000人が熱中症で死亡したことを契機に、運営団体の活動が活発化。
- ・ 異世代ホームシェアは、高齢者の孤立を解消するだけでなく、学生の住宅家賃の軽減や慣れない土地での居場所提供にも貢献。

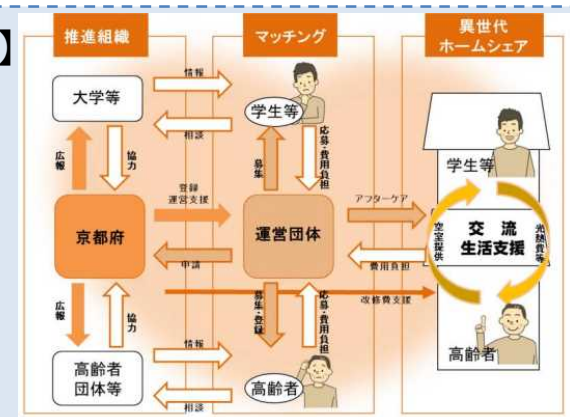
【フランスの事例:Ensemble2Generation(NPO団体)】

- ・ 高齢者(60才以上)と学生(18～30才)はNPOに登録料を支払い、条件の合う者どうしで数回の面談を経て同居を開始し、同居時に仲介料を支払う。NPOは、入居後も定期的に住宅訪問やメール・電話等でケア。
- ・ 同居の形態は、高齢者の希望に応じて以下のような3タイプを選択。
 - 無料住居 : 週6日の夕食の同席と夜間在宅が条件で家賃は無料。
 - 経済的住宅: 週1日の夕食の同席と夜間在宅、買い物支援などが条件で家賃は格安。
 - 連帯住居 : 高齢者は部屋だけ提供、高齢者への配慮が条件で家賃は低廉。

【日本の事例:次世代下宿「京都ソリデール」事業(京都府、H29年度～)】

- ・ 若者(一人暮らしの大学生等)へ低廉で質の高い住宅確保と自宅の一室を提供する高齢者とのマッチングを事業者に委託。
- ・ 異世代同居のために必要な増築、改修等の経費に対して補助。(上限90万円、補助率1/2)

※民間・NPO団体等の取組を含め、日本での実績はまだ少ない。



出典: 京都府HP

ポイント

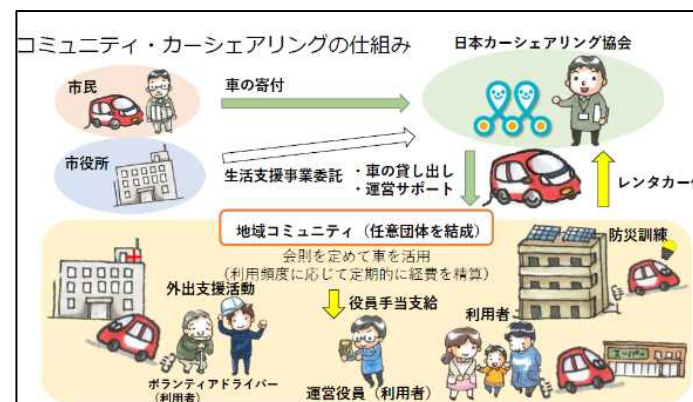
- ・ 住宅のシェアリングと異世代のマッチングによる課題解決の取組。

事例の概要

- ・ 仮設住宅における交通弱者の移動問題やコミュニティの希薄化が課題となっていた石巻市の仮設住宅において、地域拠点を中心としたコミュニティ単位でのカーシェアリングを実施。
- ・ (一社)日本カーシェアリング協会が石巻市の委託を受け、カーシェアリングの導入運営のサポート等を行う「コミュニティ・サポートセンター」を設立。(常勤スタッフ5名※H29年8月現在)
- ・ 利用者は地域コミュニティである「カーシェア会」(任意団体)を結成し、外出支援活動を行うボランティアドライバーを含めた利用者を登録。
- ・ 費用は利用者の実費負担であり、鍵の管理等の利用ルールについては各カーシェア会が自立的に決定。
- ・ 車両については、地域外の自動車販売業者等からの寄付等により確保。
- ・ 住民同士の送迎活動や情報支援を通じた地域内の良好なコミュニティ形成により、高齢者の見守り体制の構築にも発展。



カーシェアリングの様子



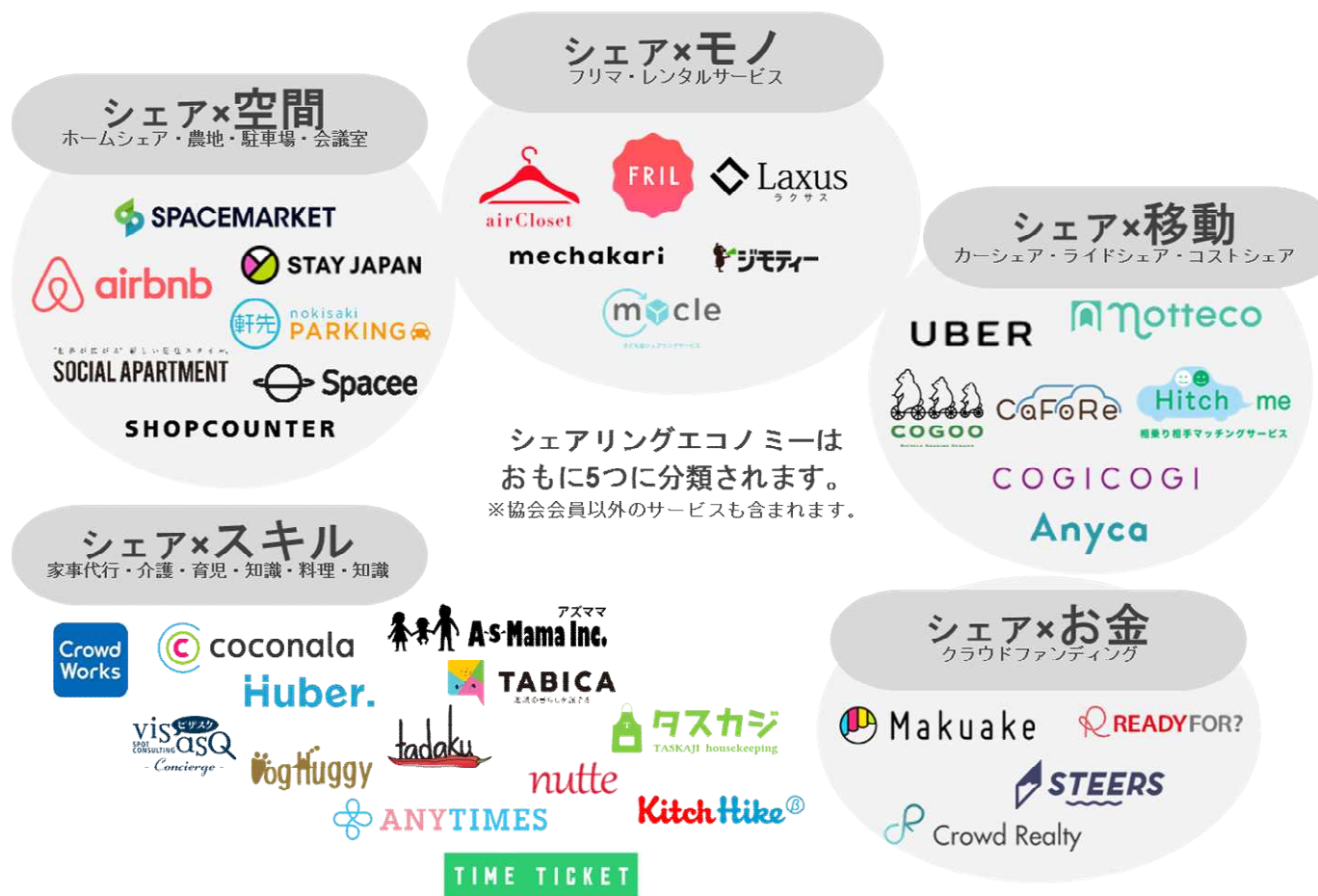
出典:国土交通省「被災地カーシェアリング活動報告」

ポイント

- ・ 地域づくりを目的とする非営利のカーシェアリング事業を通じたコミュニティの形成。
- ・ 持続可能な運営に向けて、運輸会社と連携し、空車を有効活用した荷物配送による収益確保についても検討中。

事例の概要

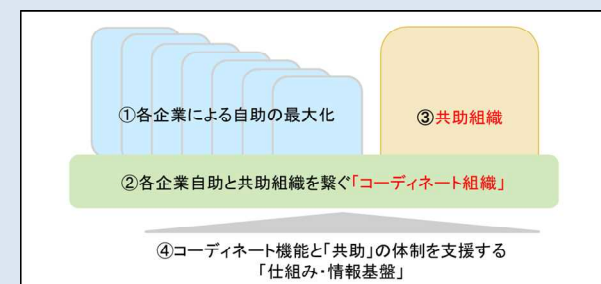
- シェアリングエコノミーとは、場所・乗り物・モノ・人・スキル・お金をインターネット上のプラットフォームを介して個人間でシェア(賃借や売買や提供)をしていく新しい経済の動き。
- 公共サービスで解決するにはリソースが足りない問題について、「シェア」という概念を導入することによって、公助ではなく、「共助」で解決し、サステナブルな自治体を実現しようとする”シェアリングシティ”という試みを行っている。



事例の概要

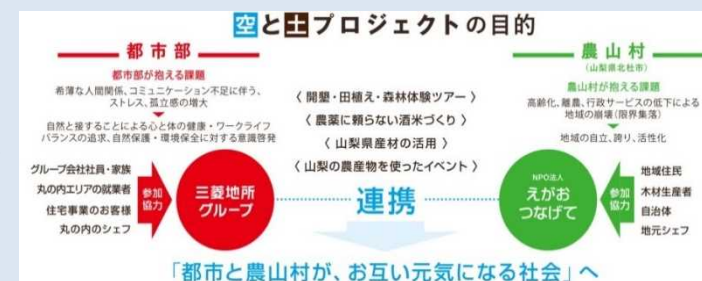
大丸有地区のまちづくり

- 大丸有地区内に拠点を置く企業の自助の範囲外エリアにおける災害対応として、共助組織を設立。
- 平時から人的つながりを醸成することで災害時に共助機能を発揮する素地を構築。



空と土プロジェクト

- 「NPO法人えがおつなげて」と連携し、農山村部の山林を研修やCSRの場として活用。
- 当該山林でから供給される木材を三菱地所グループで活用し、山林所有者に対して山林利用対価を支払うことで地域経済活性化の仕組みを構築。



丸の内朝大学

- 大丸有地区内で市民大学(朝大学)を開講。社会的課題解決型の講座を中心に行い、多様な背景を持つ参加者によって、学びの場を通した都市型のコミュニティが形成される。
- 朝大学の議論の中には、地域での課題解決活動に取り組む実践型の講座もあり、地域へ人材の対流を生み出すきっかけとなっている。



ポイント

- 企業が垣根を越えて出会い・交流することにより、可能性を解き放ち、絶え間ないイノベーション創出都市の実現。

事例の概要

- 首都圏企業の社員の一部が交代で数週間、地方で勤務する期間限定型リモートワークのアイデアで、企業の働き方改革と地方創生を同時に実現を図る。
- 下記のような、目的、年代、機関、公募、氏名など多様なモデルが考えられる。

プロジェクトチーム型	リフレッシュ型	武者修行型	育児・介護型	セカンドキャリア型
20～40代	20～60代	20～40代	20～60代	40～60代
新規事業などのプロジェクトチームの環境を考えた集中合宿	高業績社員のモチベーション向上、メンタルヘルス予防や復職に活用	将来の経営幹部が地域の課題解決に参画	育児や親の介護のため、実家近くで就労	シニア社員のセカンドキャリアの出向や転籍に活用
期間: 1～3ヶ月 週4日本業 週1日地域貢献	期間: 2～4週間 週4日本業 週1日地域貢献	期間: 半年～4年 週1日本業 週4日地域貢献	期間: 1～2年 週4日本業 週1日地域貢献	期間: 1～2年 週1日本業 週4日地域貢献
公募型	公募型、指名型	公募型、指名型	公募型	公募型、指名型

ポイント

- 地方の特産品の販路開拓、観光客の誘致、学生のキャリア教育など、都市部の社員が得意分野で活躍すれば、地方の担い手不足にも貢献。
- 第二のふるさとづくり、将来移住予備軍づくり。
- オフィス、住宅整備、空き家、公共施設の活用。

江戸の参勤交代	平成の逆参勤交代
江戸に人の流れ	地方に交流人口、地方創生の担い手増加
江戸に藩邸整備	地方にオフィス、住宅整備、空き家・ストック再活用
全国に街道整備	地方にITインフラ整備、リモートワーク普及

事例の概要

- 世田谷区と川場村は、昭和56年に縁組協定を締結。
- 以来、世田谷区は、川場村での小学生の移動教室、親子で交流できるプログラムなど多世代でのふるさとづくりに取り組んでいる。

① 世田谷区における川場移動教室の実施

世田谷区では、自然に親しむ機会の少なくなった児童が、川場村の自然や文化に触れ豊かな人間性を培うことを目的として、区立小学校5年生を対象に、授業の一環として川場村で2泊3日の移動教室を実施。
(毎年約6千人の児童が参加、のべ参加児童 約17万人)※昭和61年度から平成28年度まで



川場移動教室(登山)



川場村めぐり



わら草履作り

② 区民と村民の交流の拠点整備及び交流事業

児童の参加をきっかけに親子で交流できるよう、区民と村民の交流の拠点となる宿泊施設として「ふじやまビレジ」「なかのビレジ」を整備するとともに、「里山体験教室」や「農業技術教室」といった様々な交流事業を実施。(利用者数 約65,000人、交流事業実績 参加者数 約2,500名)※平成28年度



里山塾(養成教室・里山体験教室)



農業技術教室



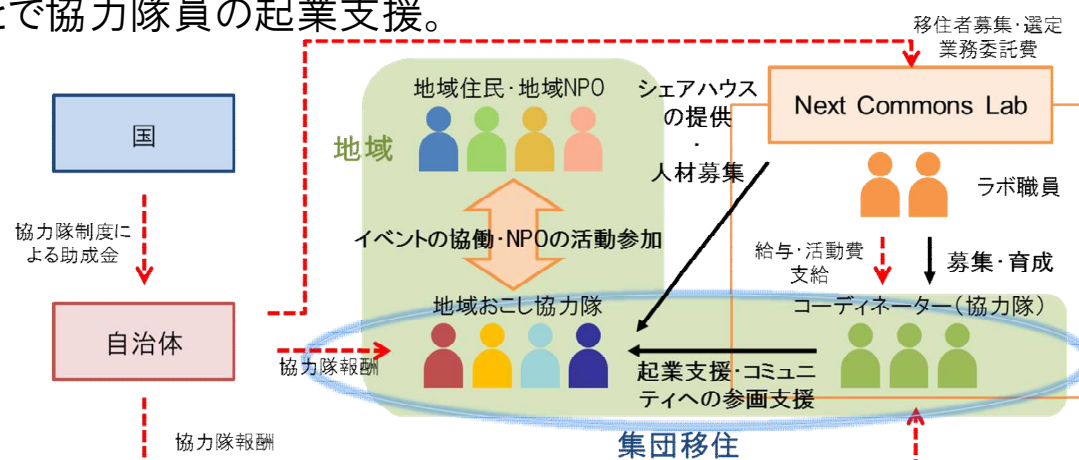
なかのビレジ

ポイント

- 都市と地方の対流促進(関係人口の拡大)による地域コミュニティの活性化。

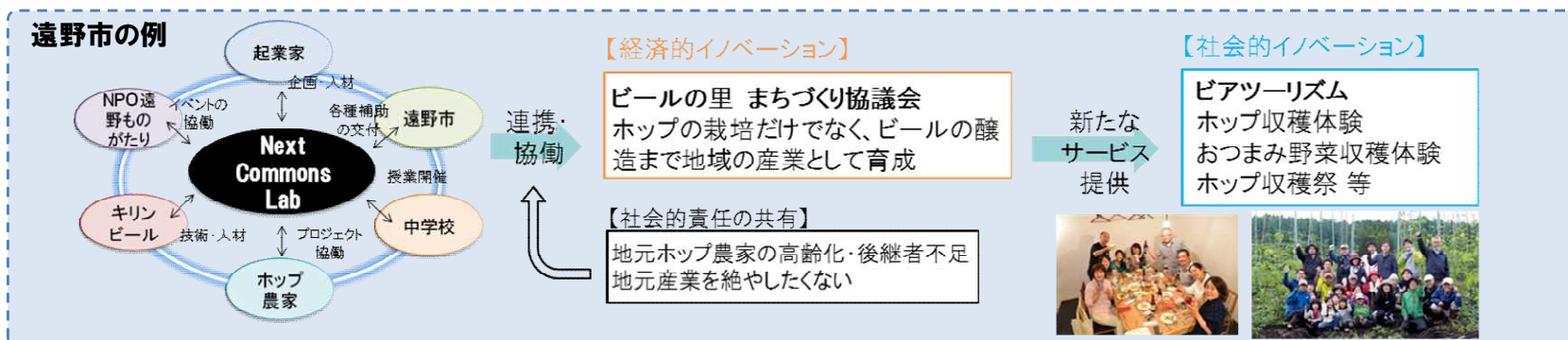
事例の概要

- NCLが地域活性化ビジョンの提示、ビジョンに共感する地域おこし協力隊の募集・選定することで、自治体に地域おこし協力隊が集団で移住する仲介を行う。
- 地域内の空き家を活用して共同の作業場や住居を整備し、協働型プログラムを提供することで、協力隊員と地域住民のコミュニティ形成の加速。
- 地域住民のニーズ把握や、地域内外のプロジェクトパートナーが各プロジェクトに技術支援やアドバイスをすることで協力隊員の起業支援。



ポイント

- 移住者と地域住民の協働が行われることで、地域で新たな活動・交流が促進される。



事例の概要

- ・ 防災・減災、子育て不安、独居高齢者、環境問題等の社会的課題の解決に向けて、ワークショップやイベントを通じた、近くに住む人々の信頼関係づくりをプロデュース。
- ・ (株)HITOTOWAがデベロッパーや行政等からの委託を受け、マンション居住者等の地域住民のコミュニティ形成に向けた課題発掘及び解決策を検討・実施。

【まちなね浜甲子園(西宮市)】

- ・ マンション建設が進む浜甲子園団地地域の立替・再開発事業に伴うエリアマネジメント。
- ・ HITOTOWA社員が常駐し、地域の自治体や大学等とも連携しながらイベントやメディア、コミュニティスペースの企画運営。



コミュニティ施設：コミュニティスペース、レンタルボックス、小屋、菜園等、地域の人が気軽に利用



イベントの開催：防災イベントやクリスマスパーティ等、地域の人で楽しむイベントが多彩



出典:HITOTOWA HP

ポイント

- ・ コミュニティ形成をサポートする地域外からの人材・ノウハウの提供。

事例の概要

- 人口減少・高齢化が進む豪雪地帯で毎年多発する転落事故の防止に向けて、長岡市を拠点とするNPO団体が、全国各地で安全技術の啓蒙活動を展開。
- 講習会の開催を含む、「越後雪かき道場®」の研修プログラムの提供を通して、除雪の担い手を育成。
- 一定要件満たした団体には、「越後雪かき道場®」の開催団体として「暖簾分け」の認定。
- 除雪安全の普及を図るためのシンポジウムと命綱のアンカー見学ツアーを開催。



越後雪かき道場(初級コース)



出典：国土交通省「豪雪地帯における
安心安全な地域づくりに関する調査」



シンポジウムとアンカー見学ツアー



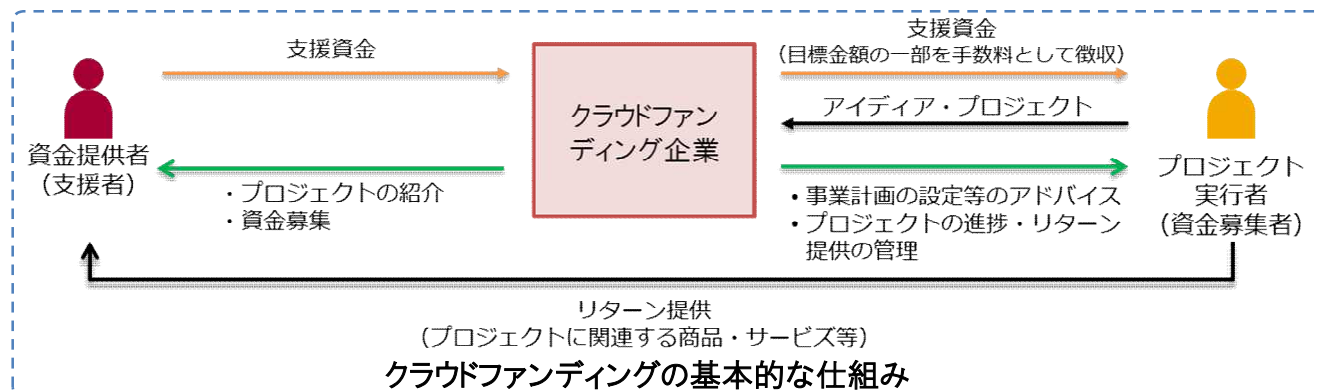
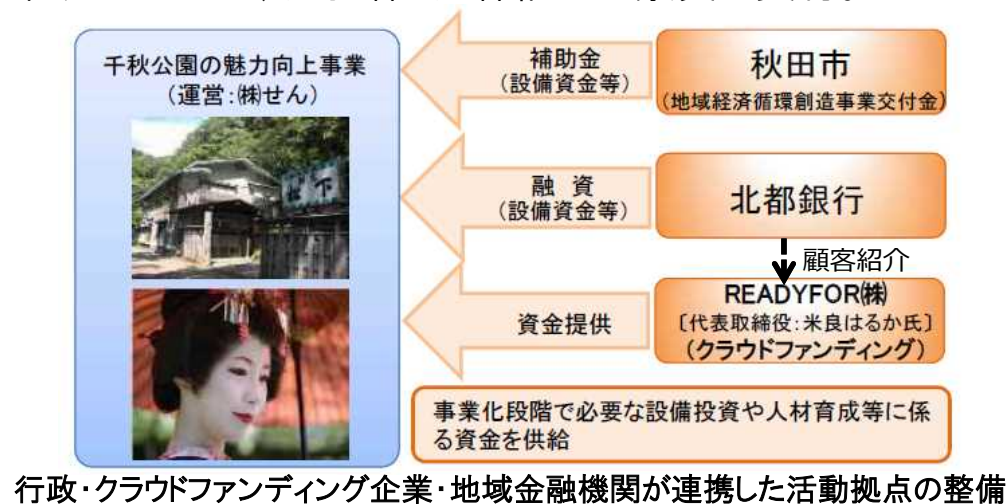
出典：中越防災フロンティア「越後雪かき道場による除雪ボランティアの育成と豪雪地における除雪安全の啓発活動」

ポイント

- 雪かき人材の育成・確保に向けて地域外からの人材・ノウハウの提供。

事例の概要

- 秋田の伝統文化である「川反芸者」の復活をめざし「あきた舞妓」の育成・派遣を行う「(株)せん」は、北都銀行に対して旧旅亭を活動拠点として再活用する事業を提案。
- 「収益を目的としない事業」・「実績がなく融資が難しい事業」等に対して、北都銀行が顧客を紹介し、クラウドファンディング企業であるREADYFORが資金調達する業務提携を実施。
- 北都銀行は、活動拠点のリノベーションに係る資金調達のために、「(株)せん」に対してクラウドファンディング活用を提案するとともに、無担保・無保証にて融資を実行。



事例の概要

- ・ 市民や企業から寄付及び市の積立金をもとに高知市子どもまちづくり基金(こうちこどもファンド)を造成。
- ・ 18歳以下の子どもたちが主体となって提案・実施するまちづくり活動に助成。(上限20万円)
- ・ 子どもたちのまちづくり活動を助成対象とするだけでなく、提案を審査する側にも子どもたちが参加。
- ・ 将来のまちづくりを支える「人財」の育成、子どもを中心とした多世代交流によるまちづくりの活性化、子どもの感性を反映した社会的弱者にとっても住みやすいまちづくりが目的。



【活動事例：高知市立横浜中学校生徒会「横中ボランティアの会」】

- ・ 校内で育てた花の苗を街路樹の下や介護施設などに植えた他、町内会などへ配布
- ・ 地域での清掃ボランティア等の活動を通して、地域住民との交流を深めてまちづくり活動を連携して実施



清掃活動を行う子どもたち

出典：高知市「こどもファンド制度紹介」

ポイント

- ・ 市民・企業からの寄付による地域づくりのための資金調達。
- ・ 人材育成、子供の視点を重視した地域づくりの裾野を広げる取組。

事例の概要

- ・ 日本財団に初回クロージング約1億円の基金を設置(2013年～)し、日本財団と(一社)ソーシャル・インベストメント・パートナーズが共同で運営。
- ・ 複数年で資金提供(1件あたり数千万規模)し、プロジェクトに紐を付けずに、プロボノパートナーから経営戦略、法律、PR等の専門家を派遣。
- ・ 中長期の資金提供や専門家による経営支援を通じて、社会的事業を行う組織の持続的な成長をサポートし、社会的インパクトの拡大を図ることが目的。
- ・ 支援先の選定基準は、①測定可能な社会的インパクト、②事業の持続可能性、③事業拡大の可能性、④経営陣のリーダーシップ・キャパシティ、⑤ミッション・ビジョンの共有。

【支援事例:放課後NPOアフタースクール】

- ・ 放課後NPOアフタースクールは、さまざまな体験ができる学童保育を、放課後の小学校で実施。
- ・ 地域や企業の人材を市民先生として放課後の小学校に派遣し、子どもに安全でより楽しい創造的な放課後の時間を提供するプログラムを2005年から提供。
- ・ これまで首都圏を中心に300を超える多様なプログラムを開発し、1000人以上の地域住民が参加。

支援期間:2013.12 ～ 2017.3 支援金額:2,000万円



アフタースクールの様子

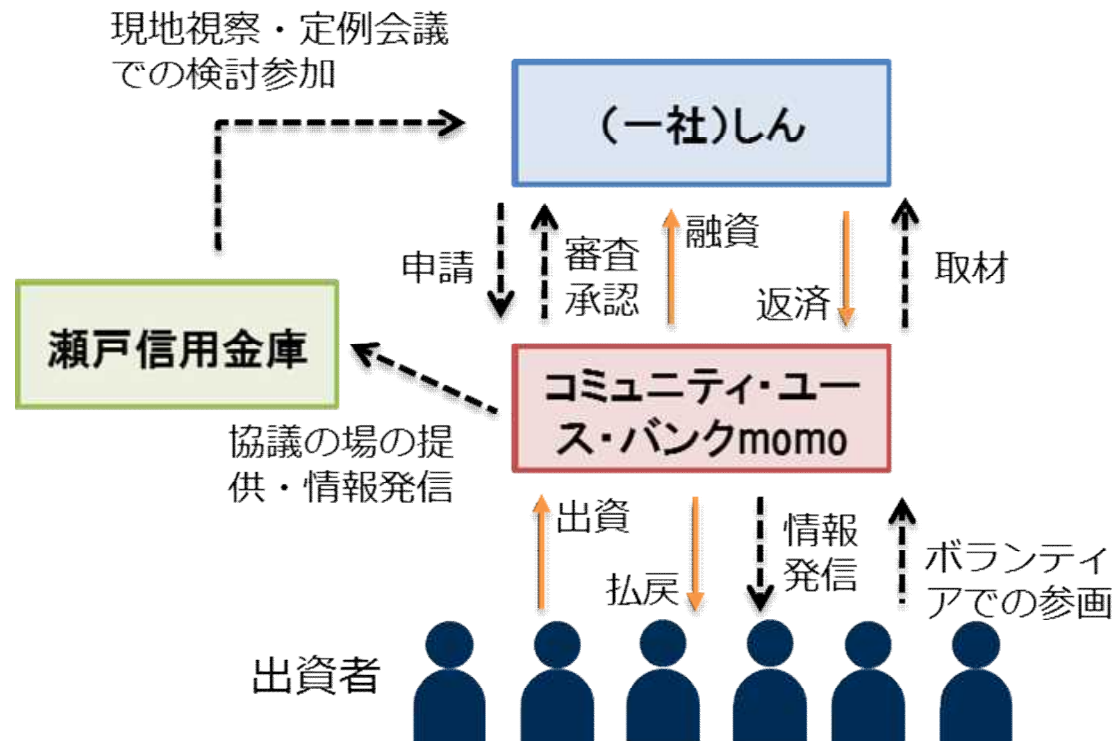
出典:特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクールHP

ポイント

- ・ 中間層のソーシャルビジネスを育成していくための戦略的な取り組み。

事例の概要

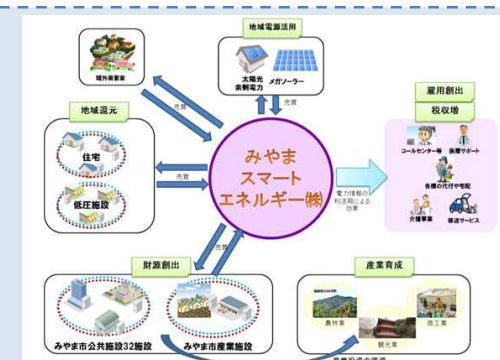
- NPOバンクである「コミュニティ・ユース・バンクmomo」は、地域金融機関職員が職業上持つ知識などを活かすプロボノプロジェクトを実施。
- 「(一社)しん」は、プロジェクトを通して、精神・発達障害を持つ方の支援を行うための施設の開設資金として、「コミュニティ・ユース・バンクmomo」の融資を活用し、同時に、瀬戸信用金庫の職員が6ヶ月間継続的にプロボノ支援を受入れ。
- 瀬戸信用金庫が「(一社)しん」の事業推進を協働し、事業内容に対する理解が進んだため、信金から新たな施設開設資金の融資を行うことにつながった。



事例の概要

【みやまスマートエネルギー(株)】

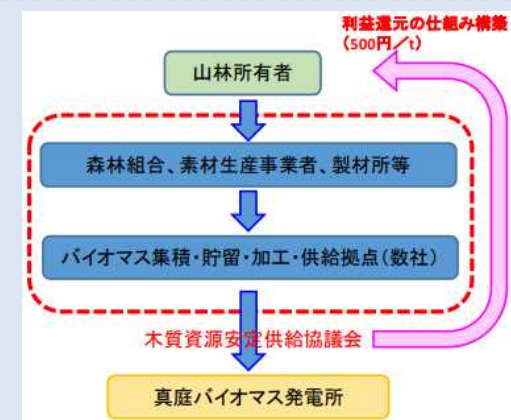
- みやま市が55%を出資した太陽光発電事業によるエネルギー公益事業体。
- 市内の太陽光発電設備で発電される電力を買い取り、市内の需要家に販売することで、これまで域外で発電されていた電力を購入するために域外に流出していた所得を地域で循環する仕組みを構築。
- 電力小売り事業の収益は、高齢者の見守りサービス等公共サービスの財源に充当。



出典：みやま市「地域新電力の挑戦(概要版)」

【真庭バイオマス発電(株)】

- 地域木材業者(66%)、真庭市(12%)、林業関係団体等が出資した木質バイオマス発電によるエネルギー公益事業体。
- 地域内から「未利用材」「間伐材」「製材端材」等を買取り、チップ化して燃料に活用することで、木材を無駄なく使い切るシステムを構築。
- 収益の一部は追加的に山林所有者に還元。(1tあたり500円)



出典：農林水産省地域への利益還元を実現した木質バイオマス発電

※シュタットベルケとは

- 自治体が出資をする公益事業体
- ドイツではエネルギー事業を中心に下水道、公共交通の維持管理等、市民生活に密着した広範囲なサービスをシュタットベルケが提供

ポイント

- エネルギー事業を通じた地域内経済循環の構築。
- エネルギー事業の収益を地域の公益的事業に還元することによる持続的な地域づくりの展開。

事例の概要

- 新生銀行と新生企業投資が出資するファンドであり、保育、教育等の子育て支援の関連事業を営むベンチャー企業を対象とした社会的インパクト投資。(1件あたり5千万円程度)
- ビジネスモデルの中に社会的インパクトの創出も組み込まれている投資を選定することで、経済的リターンと社会的インパクト創出の両立を目指す。
- 投資先への理念へ共感したうえで投資を行うだけではなく、投資リスクを低減するために、経営理念を尊重しながら、事業の持続的な成長及び社会的なインパクト創出に向けた経営支援。
- 子育て中の母親への働く機会を提供するという短期的な成果だけでなく、「保育所不足」「地方のシャッター商店街」「労働力の不足」「働き方改革」等の社会構造に起因した中・長期的な課題解決に貢献。

【投資事例:(株)ママスクエア】

- 託児機能付コワーキングスペースを企画・運営し、仕事と育児を両立したい女性の柔軟な働き方の実現をサポート
 - 空き家等の遊休施設を活用し、行政と連携した子育てや女性社会進出支援
 - 企業の事業所内保育所、見守り型の託児機能付施設の開設に必要な「行政への申請」「運営」などの支援 等



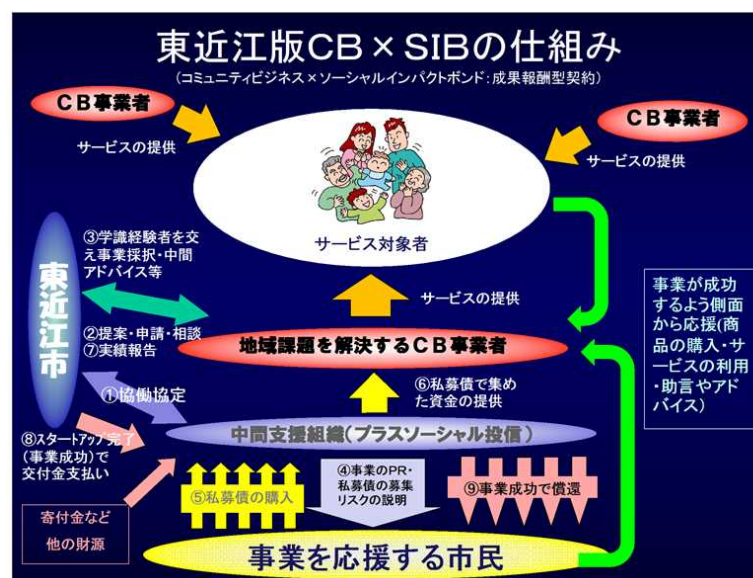
出典: 神戸市HP

ポイント

- 子育て関連事業へ投資することで社会や経済が好循環をしていくようなインパクトが期待できる。

事例の概要

- 地域住民等から1事業50万円(1口2万円)の出資(プラスソーシャル投信(株)が発行する私募債の購入)を募り、それを元手にコミュニティビジネスを起業する団体が事業を実施。
- 独立した選考評価委員会が、採択事業者の成果を補助金支給基準に基づき評価。
- 予め設定した成果目標が達成された段階で、市が事業費に対する財政支援を行い、投資した市民等へ元金償還される成果連動型の補助金制度。
- 行政の財政支出の効率化、コミュニティビジネス創出の加速化、地域住民の地域づくりへの主体的な参画等を期待。



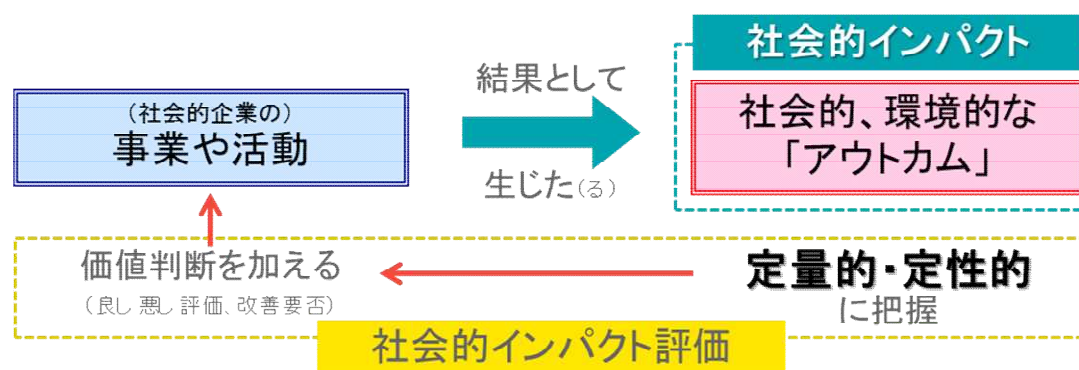
出典: 東近江市「SIBの仕組みを活用したコミュニティビジネス支援」

ポイント

- 少額出資の仕組みにより、地域住民がコミュニティビジネスの当事者として参画する取組。
- ソーシャルインパクトボンドを導入した先駆的な事業。

事例の概要

- 社会的インパクトとは、短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な「アウトカム」。
- 社会的インパクト評価とは、社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること。
- 2008年の金融危機以降、資本市場において、短期的な利益追求への批判が増大するとともに、企業の社会性を考慮することが、長期的価値の最大化に寄与すると、投資家の意識が変化。国内外で、社会課題が多様化・複雑化し、財政がひっ迫する中、これまでの行政中心の対応に対する限界に直面。特に国内では、急速な人口減少と少子高齢化による課題が顕在化。社会的課題の解決のために、民間の資金やノウハウを活用する必要性の増大。
以上のことから、効果的な資源配分のために、非財務情報を含む成果を可視化することが必要。

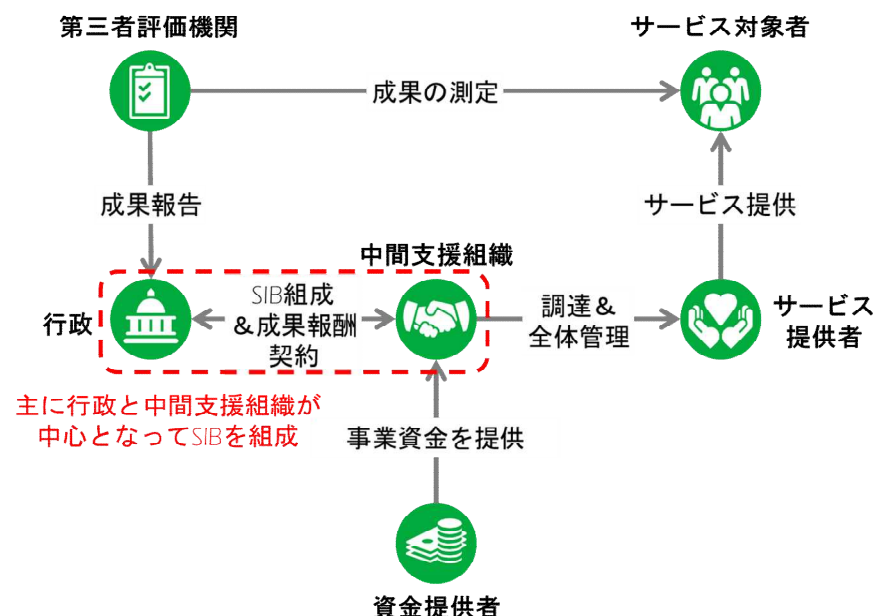


ポイント

- 目指す社会的インパクトの戦略や、結果を開示することで、さらなる資源を呼び込む。
- 生み出すインパクトを最大化すべく、事業の改善や資源配分的意思決定に用いる。

事例の概要

- 投資家（篤志家、財団、CSR等）から調達する資金をもとに、民間事業者が行政サービスを提供し、事業の成果に応じて行政が投資家に元本とリターンを償還する、成果報酬型の官民連携による投資モデル。



ポイント

- 成果が見込まれるプログラムを選定し、成果が出なければ支払いは行われなく、より成果が高いプログラムに資源を集中できる。
成果の可視化と支払いが紐付けられ、成果向上に向けてサービスを継続的に改善可能であるため、より成果を高めるインセンティブが働く。
以上により、社会全体の生産性が高まり、社会課題解決が促進される。

事例の概要

- 市民から身近なまちの整備に関する提案を募集し、2段階にわたる公開コンテストで選考された提案に対し、助成金(限度額500万円)を交付。(平成17年度～)
- 市民が身近なまちの整備に関するアイデアを出し、共感する人を集め、議論、計画づくり、合意形成、整備、維持管理までのすべてを自分たちの手で取り組む活動に対して支援。

【泉区の事例】

粗大ゴミの投棄など地域の課題となっていた雑草林に、遊歩道などを整備。散策コースや自然体験できる場ができただけでなく、清掃や花壇づくりなどを通じて地域住民の関わりが構築されている。



遊歩道整備の様子



整備された遊歩道



水場で遊ぶ子供達

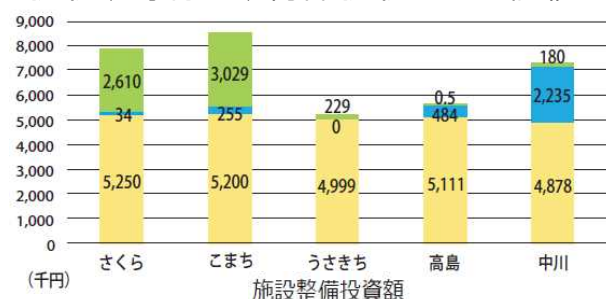
出典:横浜市HP

事業の効果検証(H26～28年度:「市民が生み出す地域の力」研究会)

- 整備後5年以上経過した5事例を抽出し、施設の利用実態や施設が整備されたことによる地域社会や住民意識の変化等を明らかにするため、施設運営に携わるスタッフ及び施設利用者を対象としてアンケート調査を実施。(各施設100部配布、平均回収率76.4%)
- アンケート結果等に基づき、整備した施設の「社会的な価値」を以下の合計で試算。

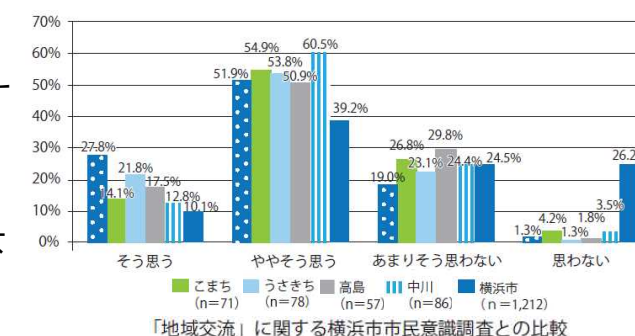
➢ 公共工事費との比較による価値

➢ 労力提供、寄付金、物品提供による価値



➢ 市民が感じる価値

➢ 市職員の研修としての価値



出典: 幸せを生み出す「地域の力」報告書(概要版)